

現代産業界の「英語」情況 —学校英語教育とのよりよい関係のために—

西原雅博*

Trends and Views on 'English' in Japan's Contemporary Industry
—Towards a Collaborative Communication with School English—

NISHIHARA Masahiro*

This article is an attempt to identify the usage of English in Japan's contemporary 'globalizing' industry, with a view to looking for ways in which well-informed English teaching practice can be approached in school English environments. Three distinctive categories have been identified representing English teachers' concern as to the trends and views on English in Japan's industry: A general picture of how English is used in Japan's enterprises of varying types, content and levels of English demanded for global business, and in-house English training systems. The author suggests the need for a constructive communication between industry and school English, as well as some other issues concerning researching industry English.

企業の英語使用状況 企業が求める英語力 社内英語教育 学校英語教育

1. はじめに

本稿の目的は、我が国の産業界における英語使用や英語教育をめぐる状況を理解すること、及び、それによってより自覚的な学校英語教育実践を構想するための知見を得ることである。ここでは、その第一歩として、グローバル化が進行中といわれる産業界における、「英語」をめぐる議論の構造を把握することを試みる。

1985年9月22日の「プラザ合意」による急激な円高開始の翌年1986年は「グローバル経営元年」と呼ばれる⁽¹⁾。原材加工による機械類の輸出を中心とした従来の企業活動においては、製品輸出とそれに付随した貿易業務・海外営業(海外販売拠点の設置)が、いわゆる企業の「国際化」であった。ところが、「プラザ合意」以降の円高の進行は、製造業を中心とした生産拠点の、人件費の廉価なアジア諸国への移転を促進し、これに伴い国内人材の海外赴任増大を招いた。企業の「グローバル化」の始まりである。

このグローバル化は、冷戦崩壊後のアメリカ一強による市場原理主義、いわゆる「新自由主義」によって今日も加速している。日本企業の海外展開の激化、国際的企業買収、戦略的提携、生産拠点海外シフトの

他、大企業トップへの外国人登用と外国人採用の増大である。「英語」への新たなまなざしはこうした「グローバル化」現象から生じたものであり、「英語」は「グローバル人材」と呼ばれる者たちに共通の中核的な技能とみなされるようになっていく⁽²⁾。

その結果、学校英語教育関係者、とりわけ学生を企業に送り出す高等教育機関の英語教師たちは、企業の「英語」使用状況への関心を高めていく。この動機は、学校英語教育カリキュラムの修正という問題意識を強め、近年ではそのために企業の英語ニーズ分析による「企業が求める英語力」の調査が大盛況である。学校英語カリキュラムを企業ニーズに基づいて作り上げるという構図である。さらに、企業内部では効果的な社内英語研修制度の確立の動きも活発化しており、そのための事例調査等の研究が始まっている。加えて、企業の日常においても、より広い層の社員への英語習得が促されており、一部の企業では、日本語に加えて、あるいは、日本語に代わって、英語を社内共通言語とする、いわゆる「社内英語公用語化」という現象も現れているのである。以上、近年の産業界の「英語」情況は学校英語教師が無視できない動きを示している。

* 国際ビジネス学科

e-mail: nisihara@nc-toyama.ac.jp

2. 産業界の「英語」情況の問題性

以上のような企業の「英語」現象に関して、学校英語教育の側から少なくとも二つの問題点が指摘されている。一つは学校英語教育と企業の要請との関係性についてであり、他方は「英語帝国主義」批判に代表される英語単一言語主義批判である。

2. 1 産業界と学校英語教育の関係の問題

第一の学校英語教育との関連とは、学校英語教育のカリキュラムの内容と到達目標が、企業が求める高度で包括的な英語力を基準にして一元的、一方向的に決定される構造を指摘しこれを批判するものである³⁾。例えば、江利川(2009)では「日本経団連などの財界が、政治献金などをテコに教育政策を支配しています。「外国語としての英語」(EFL)を教えるべき学校教育に、グローバル・ビジネス用の「第二外国語としての英語」(ESL)の論理を持ち込み、会話偏重で「英語がわからない」と答える子どもが増えています。相次ぐ理不尽な「改革」で、教員の疲労は危機的です。」とし、経済界の意向が学校英語教育を外側から規定するこうした構造を、主権「在民」ではなく主権「財界」だと批判する⁴⁾。江利川の批判は遠山敦子文科相期の2002年7月に策定された『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』、及び、これに基づく2003年策定の『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』以降の外国語教育政策のありように向けられたものである。

同様の批判は、上の「戦略構想」策定に関与したとされる明海大学名誉教授小池生夫の科学研究費補助金によるプロジェクト(「小池科研」と呼ばれる)⁵⁾に対する危機意識を表明した大津(2009)にも見られる。大津による批判の矛先は、「小池科研」における「アウトサイド・イン」の発想による学校英語教育構想、すなわち、「グローバル時代にふさわしい英語コミュニケーション能力の最高の具体的到達目標とそれに関連した逆順方式による各学校段階の英語力到達目標とそれに関連した教授法、教材、教師育成の改革」⁶⁾である。大津は、学校教育が社会からの要請と無縁であってよいというつもりはないと

留保しつつ、学校英語教育のあり方を英語運用能力に対する社会的要請という観点だけから規定しようとする「小池科研」の提言に対して、「学校教育の自律的視点が完全に欠落した学校英語教育観というものはあってはならないものである」⁷⁾と切り返す。

ところで、「戦略構想」や「小池科研」に代表される、産業社会が要請する人材育成のために教育課程を構成するという学習の組織方法は自明ではない。実は、このような「アウトサイド・イン」の発想に基づく教育課程の構想法は、1910年代の産業主義の発展を基礎とする「社会的効率主義」の系譜として相対化することができるのである。佐藤(1996)によれば、「社会的効率主義」の教育課程の目標は「実用的価値の高い知識や技能を選択し、能率的で効率的な学習を組織して、有能な労働者を教育することを追求」することであり、カリキュラムの特徴は「教育目標を明確にし、学習過程を効率化し、教育結果を数量的にテストで評価することにある」⁸⁾としている。近代的労務管理の起源とされるフレデリック・テイラーの「科学的経営の原理」をまるごと援用したといわれるこの産業主義モデルの教育課程は、世界の学校改革運動において、その他の教育課程編成モデルのどれよりも大きな影響を及ぼし続けた⁹⁾。

広田(2004)は、その産業主義モデルの教育が終焉を迎えたポスト産業主義社会の教育をどう組織し直すかという問いに対して四つの言説を紹介し、今日の新自由主義的教育改革—経済を唯一の基準とするイデオロギー—が複数の選択肢のうちの一つにしかすぎないことを示す。第一の言説は教育の目的を過去の歴史的文化や社会の再生とその伝達に求める「普遍性を持つ原理を求める理論」、第二は、とりあえず目の前の目標やねらいをうまく遂行することを教育の目的とする「当面の所与性への依拠」、第三は教育の目的として「何が望ましいかを当事者に委ねる方向」、第四の言説は、「未来予測・未来社会の構想からの演繹」として教育の目的を設定する方法、以上である¹⁰⁾。

翻ってみると、1984年に発足した臨時教育審議会が提起した教育の「自由化」と「民営化(スリム化)」路線は今日まで続く市場原理に基づく学校間競争、

新自由主義の学校改革の出発点であり、この点では現代は第三の「何が望ましいかを当事者に委ねる方向」によって組織された教育が進行中であり、また、1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について」頃から、「未来予測」に基づく教育が語られるようになるが、これは第四の「未来構想」言説による教育の組織化である。

広田(2004)の四つの言説は今日の新自由主義教育改革が自明ではないことに気づかせてくれる。現代の教育がそうした選択の上に成り立っているにすぎないのであれば、「現在から規定される未来には複数の可能性があるのである。政府の審議会の答申や報告書が描く「未来社会」だけが可能性として待っているわけではない。おそらく違う未来を選ぶこともできるはずである」⁽¹¹⁾と広田が述べるように、現代の教育は「一つの解」として相対化できる。

2. 2 多言語主義・複言語主義は無理か

二つ目の英語単一言語主義、「英語帝国主義」批判とは、「社内英語公用語化」現象を含む産業界における英語一極集中現象に向けられたものである。例えば、「社内英語公用語化」の導入は早くは日産(2000年)、SMK(2001年)、スミダ・コーポレーション(2002年)、近年ではユニクロを経営するファースト・リテイリング(2012年)と楽天(同左)が該当し、特に楽天は「完全英語化」である⁽¹²⁾。企業には会社の生き残りを海外展開に託すという抜き差しならない現実がある。また、新自由主義経済の中で展開される「グローバル」経済においては、万人に通じる共通語があればビジネスは効率化・能率化すると考えることはごく自然のことなのであろう。

では、市場経済ではない視点からみた英語単一言語状況はどのように見えるのであろうか。鳥飼玖美子の『「英語公用語」は何が問題か』(2010)を参照すると、第一に英語を母語として使う人々が圧倒的に有利になる反面で、英語を話せない人々が沈黙を余儀なくされ周辺に追いやられるという「英語格差」の問題がある。たとえユニクロでTOEIC700点を取って海外赴任が認められたとしても、母語話者の英語の情報伝達力や理解力には太刀打ちできない。

第二に、非母語である英語ではコミュニケーション自体に従事することで精いっぱいであり、分析やアイデアを出す等の思考を行う余力が圧倒的に減ることによる、英語母語話者に対する「思考格差」ということである。第三に、英語の普遍語化による利便性の向上というグローバリズム・ビジネスの誘惑の陰で、言語と文化の多様性の衰退による生態学的危機という人類全体に関わる最も深刻な問題が存在する⁽¹³⁾。多様な言語が共存する社会こそが持続可能な未来を可能にする。以上、英語単一言語主義状況は、不平等や格差、思考、生態系に関わる根源的な問いを我々に投げかけている。

我が国に蔓延する英語単一言語主義は、例えば欧州のような多言語主義・複言語主義の土壌から生まれた外国語教育の意義を誤解して輸入するという事態を生じさせることがある。前節で紹介した「小池科研」プロジェクトがその一例である。彼らは学校英語教育の到達目標設定に際して、言語的・文化的多様性の尊重、人権と民主主義の擁護の理念に基づいて作成されたCEFR(Common European Framework of Reference for Languages)（「ヨーロッパ言語共通参照枠」）を、学習者の言語能力測定のための尺度として使用している⁽¹⁴⁾。これに対して、欧州の多言語主義・複言語主義の歴史に詳しい古石(2009)では、「ある英語使用者モデルを頂点に置いた評価枠組みとしてのみ安易に「輸入」するのであれば、本来の精神と使命を裏切ることになると小池らの歪曲を看破して、「経済界の意向に単純に従っているだけの、どこかの国の薄っぺらな政策とはその奥行きも深さも異なります」⁽¹⁵⁾と手厳しい。

古石の論点は、多言語状況を積極的に生きたことのない我々日本人がいかにもモノリンガルな体質を持つ国に生きているのか、そのような国民が構想する外国語教育政策がいかにも貧弱なものなのかについて自覚を促すものである。欧州における多言語主義・複言語主義の実践は、単一言語環境においてはややもすると自明と思われる外国語教育の目的を相対化してみせる力を持つ。しかし、我が国においては、これを相対化し、ひとりひとりの人間が持つ言

語的文化的豊かさを積極的に生かしてゆこうとする方向に進むことは容易ではない。

3. 産業界の「英語」情況の構造

以上、学校英語教育と企業における「英語」情況との間には、あまり知られていない不協和音が存在する。両者の良好な関係とはどういう地点において実現するのか。この解を探するためには、現代産業界の「英語」情況で何が話題となっているのかを冷静に理解しなければならない。産業界の英語教育に関連する諸資料を検討すると⁽¹⁶⁾、「英語」問題は次の三つのカテゴリーに分類できそうである。第一は、グローバル化する産業界の英語使用状況に関する議論、第二は企業が求める英語力を調査した研究、第三は社内英語教育の実態や問題点、さらに、将来像を議論した研究である。以下では、カテゴリー毎に議論の構造を考察する。

3. 1 産業界の英語使用状況

稲津(1987)は、企業の国際化とは「最終的には現地社会の一員として容認される存在となることである」⁽¹⁷⁾として、企業の「国際コミュニケーション能力」としての‘corporate identity’を表現する力、すなわち言葉の重要性を訴えたものであり、「グローバル経営元年」(1986年)を象徴する主張であった。以降、産業界の「英語化」論議は2000年の経団連「グローバル化時代の人材育成」を契機として、2008年のリーマン・ショック後の超円高時代にさらに拍車がかかっていった。この間の論議は以下のような三つの観点に集約できる。

3. 1 (1) 企業の「英語化」へのゆらぎ

一つは、企業が「英語化」にどう向き合うかといった「英語化」観が不安定な点である。例えば、澤木・吉原(2001)は「英語」は経営戦略に不可欠な資源との前提に立ち、国内の外資系企業と較べ、「多くの日本企業において経営者が主体となって人的資源管理戦略に英語化を取り込む必要がある」⁽¹⁸⁾という「英語化」必然論を主張する。他方、高橋(2002)においては、英語の果たす役割の変化故に「英語化」は仕方ないという消極的容認論である。1970年代までの「キャッチ・アップ型」経営時代は、コンセプトはすでに欧米によって説

明されていたから改めて日本製品についての説明は不要であった、だから言葉によるコミュニケーションは問題にならなかった、だがこれからはそうはいかないと⁽¹⁹⁾。高橋は「多言語コミュニケーション」の実現を遠くに展望しつつも、短期的には英語エリートの教育が必要かと結ぶ。以降、企業の「英語化」への姿勢は揺れながら現在に至っている。「英語化」に対する企業の不安を「利益」と「不利益」とに分析した小坂(2011)の問題意識⁽²⁰⁾、一般社会の「英語化」には賛成するが自分の職場のそれは望ましくないと多くが考えていることを報告した松本(2014)⁽²¹⁾はその証左である。

3. 1 (2) 海外企業との「英語化」度の比較

二つ目は、海外企業の「英語化」状況の紹介もしくは比較調査によって日本の程度を評価する研究である。吉原・岡部・澤木(2001a, 2001b)と澤木(2013)はいずれも日本と同じくEFLの言語環境にある韓国の大手財閥企業の「英語化」の分析的紹介であり、そこでは韓国企業の苛烈な戦略が「モデル」として提示されている。すなわち、英語力と人事制度の密接なリンク⁽²²⁾、国内市場の狭さと激しい「無限競争」からくる危機感、国家戦略としての英語教育等が背景として描かれ、韓国の改革を「外科手術」とすれば、日本のそれは「漢方薬療法」でなまぬると断じている⁽²³⁾。一方、中原(2008)はESLの国フィリピン・マニラにある企業との比較調査である。フィリピンでは英語力、使用頻度、重要度のすべてにおいて日本よりも高いこと、他方60%の日本人は「10年後のビジネス言語は英語になるとは思っていない」といった実態が紹介されている⁽²⁴⁾。その他、日本の高等学校の英語教育内容が中国等近隣四か国のそれと比較していかに貧弱かにふれた平井(2012)があるが⁽²⁵⁾、こうした日本の「遅れ」を指摘する報告は少なくないようである。

3. 1 (3) 中小企業の「英語化」調査

三つ目は、中小企業に焦点化した「英語化」実態調査という志向であり、この観点は橋本(2013, 2014)によって近年取り組まれ始めている。橋本(2013)では、我が国では99.1%の事業所、77.8%の従業員が中小企業で働いていること(2006年度)、外部コミュニティー

との交流が少ない、財政に余裕がないため海外展開のリスクを負えない、一人が複数の業務をこなす英語の得意な人を雇うことが難しい、顧客や下請けが近くに、以上のような中小企業特有の業務環境ゆえに、大企業と分けた調査が必要であると説く。そして、中小の製造業では日常会話程度の英語ニーズが意外とあることが報告されている⁽²⁶⁾。他方、橋本(2014)は小売業における外国語使用調査である。小売の場合は立地地域と商品特性という二つの条件いかんによって、外国人が顧客となる「意図しないグローバル化」が生じることがあるとされ、その場合の共通語は英語であり、販売に関わる「簡単な定形文句を使用して意思疎通を図る」類の外国語教育の必要性和、中小企業は社内外国語教育を行う余裕がないため、自治体や大学等からの教育支援の必要性を訴えている⁽²⁷⁾。

3. 2 企業が求める英語力と学校英語教育

企業が新入社員や従業員に求める英語力への関心は、主に学生を企業に送り出す高等教育機関の英語教師によって共有されてきた。この関心は、1980年代以降今日まで途切れることなく継続しており、収集した研究調査論文の数は30編と群を抜く。これらの調査結果を考察すると、企業が求める英語力の内容と程度が2000年頃を境にしてTOEICを尺度として記述され出すこと、他方で、学校英語教育が企業の要請とどのような関係にあるべきかに言及したものが目立つ。

3. 2 (1) 企業が求める英語力の包括性

まず、企業が求める英語力の内容や程度を見てみよう。表1からは、企業が求める英語力の内容と程度が様々に表現されていることに気づくことができる。これは、調査対象となった企業の「グローバル化」の進捗における多様性を表現しているのであろう。その多様性は国内親会社・現地法人・多国籍・外資系といった経営形態、業種・職種、大企業・中小企業といった業務環境における様々な制約によるものである。

その結果、企業が求める英語力は「英語力」の他、「異文化対処能力」⁽²⁸⁾、「コミュニケーション能力」⁽²⁹⁾、「人間関係構築力」⁽³⁰⁾といった広範囲な能力を包括するものであることが明らかになった。加えて、関根

(2000)が言及するように、「英語力」云々の前に専門的知識と経験に裏付けられた「業務遂行能力」が「グローバル人材」であるための大前提であることを忘れてはなるまい⁽³¹⁾。ただし、両者は別々に持つべきものではなく、「職務遂行能力」の内実として「英語力」が分かれ難く存在するようになったことが昨今の「企業が求める英語力」の特徴のようである。

表1: 企業が求める英語力の内容と程度

出典	求められる英語力	企業種等
関口(1981)	「基礎力」、英検2級、読み書き、工場案内英会話	高専卒業生
古郡他(1983)	実用性、会話、作文、異文化理解、専門英語	電通大卒業生
Saegusa(1989)	技術・販売 TOEIC 600、国際ビジネス 650	企業一般
木村(1991)	英検2級、TOEIC 470、聴く、話す、読解力	工学部卒業生
高橋(1996)	3つの局面:文化、コミュニケーション、言語	海外勤務技術者
酒井(1999)	「多文化への理解を促進して共生の思想を培う」	国際ビジネス
関根(2000)	入社1年目 TOEIC 500、海外600-750、営業600、技術600+「業務遂行能力」	「TOEIC活用実態調査」結果
北川(2001)	オンライン英語、専門用語、on the job English	中小企業
司馬(2001)	TOEIC 470-725(Cレベル)	企業一般
箱崎(2005)	読み書き(メール)、会話は一部。係長級 TOEIC 400-600(松下電器)	国内大手製造業
山内他(2006)	英語学習継続力、人間関係構築力	トヨタ、本田他
塩崎(2006)	普段からの努力、読み書き、TOEIC 不十分	マツダ
Manakul(2006)	コミュニケーション能力、英語力(日・韓・タイ・ベ)	製造業中心
加賀田他(2007)	Eメール・ファックス、ビジネス読解、IT機器使用	中小製造業
藤尾(2007)	TOEIC 880、リスニング、背景知識、緊張除去	外資系
坂部(2008)	基礎英語・一般英語(基礎基本)、実務英語少々	海外展開企業
McNabb(2009)	TOEICで備える	遠州地域企業
佐藤(2012)	コミュニケーション能力(英語力含)	企業一般
寺内(2012)	26%が理想は TOEIC 900	「小池科研」
平井(2012)	「大学生の能力を大きく超えるもの」	寺内(2012)参照
黒崎(2013)	学言語能力(CALP)、現地特有の英語	流通・開発業
寺内(2013)	TOEIC 800、強固な文法・語彙、語用論的学習、異文化コミュニケーション、ビジネス専門知識	「グローバルビジネスの現場」
松本(2014)	人間的な能力、異文化対処能力	金融・商社・製造

3. 2 (2) TOEICと企業の「国際化」の〈間〉

表1からわかる二つ目の点は、1990年頃からTOEIC (Test of English for International Communication)が社員の英語力測定テストとして深く浸透していることである。実際、1996年2月に富士通の社長以下、全社員三万人がTOEICを受験し、1997年4月にはコマツが大手企業で初めてTOEICスコアを昇進・昇給要件にしている。これ以降、TOEICを昇進・昇給の他、海外赴任等の人事施策に活用する企業が続出し⁽³²⁾、2000～2001年は「TOEIC フィーバー」期などと呼ばれる⁽³³⁾。2000年の経団連「グローバル化時代の人材育成」はこのフィーバー期のさなかに作成されたのであり、これを

受けたのが 2002 年の文科省「戦略構想」であり、そこで TOEIC が大学英語教育の成果を測定する方法として初めて言及された。TOEIC が高等教育機関で使用されるようになるのはこれ以降のことである。

社員や学生に求められる TOEIC スコアに関して、腑に落ちないことがある。表 1 からわかることだが、企業が求める TOEIC スコアには 400 から 900 まで大きな幅がある点である。「グローバル化」の度合いや業種等が理由といえそうなのだが、どの業種においても TOEIC 400 程度では正確な仕事などできない。例えば、松下電器の取り組みである「係長級 400-600」は目標としてはあり得ても、実際の業務では最低でも 730-860(B レベル)は必要である。箱崎(2005)では、業務的には非現実的でコスト的には非効率的な TOEIC のこうした使い方には、実質的な英語力向上以上に、社内外への「国際化」アピールや社員選抜による人材発掘機能といったシンボリックな意味の方が大きいと見ている⁽³⁴⁾。前項で捉えた企業が求める英語力の包括性と重ねるならば、TOEIC 400-600 の意味としての箱崎の解釈は妥当なように思われる。

この結果、大学等において TOEIC を新入生のクラス分けテストや単位(成績)認定の尺度として使うことが多くなった昨今の教育に対して、TOEIC の功罪の冷静な把握を呼びかける論考が存在しても不思議ではない。高橋(2012)は、TOEIC の大学への急激な浸透の背景に、ビジネス界からの要請と大学のそれへの対応による結合以外に、大学英語教育の目的のあいまいさがあつたとし、大学が積極的な目的と成果の測定基準を示せない限りは、TOEIC の功罪を理解した上でこれに依存する他ないと断った上で、低学力層での TOEIC の使用は避けて基礎学習を徹底すること、授業の目的の達成が結果的に TOEIC の測定する聞くこと・読むことやビジネス英語を高めるように、両者が統一されるような活用方法を薦めている⁽³⁵⁾。

大学英語教師は、企業が TOEIC に付与した表向きのシンボル機能を知る必要がある。また、測定方法としての TOEIC の特徴や弱みを把握することも重要である。そうすれば、TOEIC はあくまで手段であり、最終目標は本物の英語力を教授することにあることを確信できるであろう。

3. 2 (3) 企業内英語教育との連携の模索

企業が求める英語力の考察は、同時に学校英語教育の役割、あるいは、両者の関係性や連携の仕方について大学関係者を悩ませている。そうした論考は 1980 年代初頭に現れていることから、そのころには企業の要請が学校英語教育にとって「ストレス」として実感されていたことがわかる。両者のコンフリクトの基本的枠組みは、早くも古郡・酒井(1983)において「企業の要望は大学の理念とどう調和させるべきものであろうか」と問われ、学校英語教育の「応用力の源泉としての基礎 → 会話・作文(応用)」という階層的な英語能力観に対する、「4 技能としての言語機能」のみから構成される企業の英語能力観として対照的に把握されている⁽³⁶⁾。以降、両者の対立は現在も埋まっていない。

さて、学校英語と企業との関係が最初に言及されたのは関口(1981)においてであり、そこでは企業側からの学校英語への期待は「語学一般基礎と取り組む意欲」の育成であり、あとは企業が on the job training で鍛えたとされた。また、「学校英語」を「実用英語」の視点から批判するようなことはないとも報告されている。ここには、「基礎と意欲」+「on the job training」という学校と企業の連携の一形態が示唆されている。

しかしながら、その後の論議は対立を中心に展開する。例えば、木村(1991)の企業ニーズ分析の動機は、「学校教育の場で習得される知識・技能は、それらが社会が求めているものであってこそはじめて正当に評価される」と明言し、学校にはこの意識が足りないという⁽³⁷⁾。また、高専卒業生が技術者として海外勤務するに足りる英語力を調査した結果、高度なオーラル・コミュニケーション能力が必要だとわかり、それまで比較的成功してきた読み書き力や文法、語彙力の維持との両立という難題の前で困惑する高橋(1996)⁽³⁸⁾においても、関係の一方方向性を見ることができる。同様の対立関係は、高専英語教育における「企業倫理」の英語教育に対する「リベラル人の形成としての教養志向」の英語教育の間で悩む大野(1997)にも見られる⁽³⁹⁾。その後、2000 年の経団連の提言、2002・2003 年の文科省の「戦略構想」と「行動計画」を経た約 10 年間、学校英語と企業の連携論議は沈黙している。TOEIC の学校英語への浸透が進んだのがこの期間であった。

2007年に学校英語と企業の連携方法を示唆する研究が現れる。嶋林(2007)と坂部(2008)である。前者では、大学英語教育の目的を「特定学術目的」(English for Specific Academic Purposes: ESAP)と明確に設定し、これに準拠した経営系の英語読解テキストを出版した経緯が紹介されている。竹蓋・水光(2005)は、大学英語教育の目的を「一般目的」(General)と「特定目的」(Specific)に大別し、後者の「特定目的」の中身を「学術目的」(Academic)と「職業目的」(Occupational)とに分類した。企業活動の中で on the job training や社内英語教育で習得され使用される英語は、この「職業目的」のための英語とみなされている。他方、「学術目的」は「一般学術目的」(一般共通英語)と「特定学術目的」(専門英語)に分類されている⁽⁴⁰⁾。嶋林はこの後者を大学英語の目的と定めたわけである。

嶋林の実践は、「場合によっては、教員の側から学生が必要とするであろうものに気づかせるということも重要である。学生のわずかな経験からでは知り得ない潜在的な必要性を掘り起こしていくような支援が教員の側からなされるべきである」⁽⁴¹⁾という趣旨から構想されたものであり、企業が求める英語力に基づく教材開発ではない。しかし、ここで指摘したいことは学生の教育に向き合う教師の主体性と自律性の確認であり、教師としての専門的判断の根拠の確認である。学生ニーズばかりに依存せず、同じ理由で企業ニーズのみに対応する前に、教師は専門家としての自律性を常に問うべきであろう。これは学校英語と企業との健全な関係性の構築に不可欠な要素である。

他方、坂部(2008)は関口(1981)と同様に、「基礎英語・一般英語」+「専門英語(on the job training)」の連携の可能性を示唆した論考である。そこでは、「業務の内容、資質、形態などによって「専門英語」は異なり、学校教育の中で全てを網羅して学び習得することは不可能である」という企業側の認識から、この形態が「最も効率の良い方法であるかもしれない」⁽⁴²⁾と結ぶ。

しかし、こうした建設的な関係を模索する個々の声は、「グローバル化」の強風にかき消されるしかないのだろうか。第2章で考察した「小池科研」プロジェクトを報告した寺内(2012)では、国際ビジネスでの交渉や分析、判断等の高度な英語コミュニケーション力の必

要感を示したデータから、「…学校教育レベルでは是非とも養成しなければならないことを訴える数字である」⁽⁴³⁾と矛先の向きはあくまで学校である。この調査を参照して学校英語の改善を訴えた平井(2012)は、アウトプットのある授業、思考を伴う英語力、学生主体の授業形態、内容重視、高等イメージの採用という大学生の現実と大きく乖離した、途方もなく高度な内容の提案であった⁽⁴⁴⁾。

3.3 「社内英語教育」制度の展開

社内英語教育の発展過程を考察すると、二つの展開を抽出できる。一つは社内英語教育の改良であり、他方は制度の理念に関する展開である。出発点は、田久保(1981)、小阪(1982)、白水・川泉(1999)、中原(2003)の研究であり、これらは企業内英語教育の量的拡大期といわれた1980年代以降における大手製造業の社内英語研修制度の先導的事例の検討である。主な研修対象者は、海外業務とのつながりが強い海外部門、海外出向、または、現地の社員であった。

3.3(1) 社内英語教育内容の改良

研修内容の改良を提案した最初の研究は岡部(2005)であり、「バイリンガル経営」実現の鍵に「マネージメント」(経営管理陣)のバイリンガル化を掲げ、そのために「言語と思考の関係、英語と日本語が表現するそれぞれの発想や世界観の違い…」といった異文化の原理的理解を促進する研修プログラムを提案した⁽⁴⁵⁾。辻(2008)は職場の言語ニーズの把握・最適化の必要という問題意識から「言語監査アプローチ」を使った言語ニーズ分析方法を紹介したものであり⁽⁴⁶⁾、藤尾(2008)は外資系企業社員の異文化理解の向上をテーマにした研修内容の修正案であった⁽⁴⁷⁾。Otsu(2013)もまた、効果的な研修内容の構築についての考察であり、そこでは研修受講者の主観だけではなく、講師やプログラム作成者、及び、人事担当者が持つ客観的な見解も参加させるべきだとしており⁽⁴⁸⁾、佐藤(2014)では、受講者と人事の間にある目的観のずれを問題視する。受講者は TOEIC スコアの向上や海外赴任の合否を気にするのに対して、人事は会社全体のグローバル化策の一環であることを強調するといった具合で

ある。また、英語力の評価を行うしくみをビジネス現場と学校アカデミズムの両方の観点を取り入れて検討することが望ましいという⁽⁴⁹⁾。

3. 3 (2) 生涯学習としての社内英語教育

第二の、研修の理念に関わる展開は、岩田(2006, 2007a, 2007b)及び岩田(2011a, 2011b)による中小企業における社内英語教育構築の必要性や、日本人の国内での英語使用ニーズに関する精力的な研究に見られる。すなわち、フィリピン人介護福祉士のように就労を認められた在留資格のある長期滞在者が増える中で、現在の企業活動は「海外」とのビジネスばかりではなく、国内の外国人人材活用の為の、「日本人社員が日本国内において英語を使えるため」⁽⁵⁰⁾に行なう社内英語教育が重要なのだという。

国内の日本人社員の国際化と外国人就労者活用という岩田の観点においては、前者を生涯社会教育として、後者を多文化社会教育の一環とみていたことが重要である。曰く、「私企業は営利追求が第一義的目的であろうが、企業内英語教育を通して生涯教育社会や多文化社会に貢献しようという点を強調しておきたい」⁽⁵¹⁾。岩田の論点はさらに発展を見せ、年功序列型雇用システムから個人の自助努力が問われるようになった現代社会における社内英語教育は、もはや人事労務管理の一環ではなく、むしろ勤労者のキャリア形成のための教育支援なのであり、これは憲法が保障する「教育権」実践の機会としての教育的意義を有するとみる社内英語教育観に至る。中小企業、及び、英語以外の外国語教育と外国人人材の育成にまで社内教育の対象を広めようと岩田が主張するのもそのためである⁽⁵²⁾。ここには、学校英語教育と社内英語教育の連携による生涯教育の実現が展望されている。

4. 今後の課題

本稿での議論を整理しておこう。まず、第2章で問題提起した企業と学校英語教育との連携の在り方については多くの学校英語教師が言及しており、事実上問題として認識されていたことが明らかになった。その多くは企業から学校英語への一方向的な要求の前で困惑する、あるいは、主体的に対応するという論調で

あった。しかし、他方では双方向的で建設的な関係のあり方も示唆された。一つの形態は、学校英語が応用力の源泉としての「基礎基本」を中心に教え、企業では on the job training で個別具体的な職業英語を教授するという連携である。もう一つは、学校英語は「特定学術目的」、いわゆる、専門英語としての実務英語の教授を担い、企業は実務を一層重視した「職業目的」英語の教育を担うという連携のあり方である。この形態は、「現場」+「学校アカデミズム」という表現を使った佐藤(2014)にも通じる。どのような連携や棲み分けがふさわしいかについては、企業の「英語化」ニーズの内容で異なろう。例えば、高度な「グローバル化」を求める企業との連携の場合は、学校英語における「基礎基本」の教授は一層重要となろう。「学校 or 企業」ではなく「学校 and 企業」の発想に立ち、両者の特性を引き出す関係性を構築できればすばらしいと考える。

二つ目の英語単一言語主義批判と多言語主義・複言語主義の可能性についてはどうか。高橋(2002)は中長期的な「多言語コミュニケーション」の可能性にふれたが、その掘り下げは論旨の射程外であった。むしろ、塩崎(2006)の「英語帝国主義」に関する議論はさておき、好むと好まざるとに関わらず日本人にとって英語運用能力を高める必要は今後益々強くなるであろう⁽⁵³⁾という断定の方が多くの著者に共有された心境であったように思う。しかし、「求められる英語力」が異文化対処能力を含む全人的な資質であり、しかも異文化の対象がアジアを含んだ包括的な多文化に渉ることを思えば、「グローバル人材」育成にはお互いの言語資源を生かし合う多言語主義・複言語主義の理念が必然的に求められるのではないかと。岩田(2011a, 2011b)における社内英語教育を「教育権」の保障としての「生涯教育」の一環とみる思想もこれに通じるものであろう。

これら以外の研究課題も整理しておきたい。第一は、英語とその他の外国語使用状況とそこで求められる外国語力に関する研究である。本研究では、企業の「英語化」観にはゆらぎがみられ、また企業が求める英語力にも大きな幅があったことから、中小企業、業種、国内親会社・現地子会社・多国籍企業・外資系といった業務環境ごとの研究と相互の比較研究を通じた全体像の解明が待たれる。さらに、アジア企業のみならず、

EU 諸国等における企業の「グローバル化」の実態、それらと日本との比較調査も望まれる。第二は、社内英語教育の実態調査である。この点では、社内英語教育の目的と理念、中小企業の場合とその学校英語教育との連携の可能性といった観点からの研究が待たれる。第三に、企業における TOEIC の現実的な意義に関する研究である。学校英語教育が TOEIC を適切に活用するために必要な作業だからである。

引用文献一覧

- (1) 吉原英樹, 日本企業の国際経営, 同文館, 6 (1992)
- (2) 岩田京子, 企業内英語教育の現状と展開—勤労者の英語教育制度を求めて—, 産業教育学研究, 41 (2), 17 (2011b)
- (3) 産業界の教育行政への介入を捉えようとした論考に, 水野稚, 経団連と「英語が使える日本人」, 英語教育, 4月号, 65-67 (2008)がある。この論文は, 2002年の文科省策定『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想が 2000年の経団連提言「グローバル化時代の人材育成」を下敷きとしたことを報告している。
- (4) 江利川春雄, 主権「財界」から主権「在民」の外国語教育政策へ, 危機に立つ日本の英語教育, 慶應義塾大学出版会, 136-155 (2009)
- (5) この研究は「第 2 言語習得を基盤とする小, 中, 高, 大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究」と呼ばれ, 小池を研究代表者として分担者 22 名, 協力者 2 名によって平成 16 年度から同 19 年度まで行われた大型プロジェクトであった。
- (6) 大津由紀雄, 「戦略構想」, 「小学校英語」, 「TOEIC」—あるいは, ここが正念場の英語教育, 危機に立つ日本の英語教育, 慶應義塾大学出版会, 17 (2009)
- (7) 大津由紀雄, 上掲書, 18 (2009)
- (8) 佐藤学, 教育方法学の歴史, 教育方法学, 岩波書店, 24-25 (1996)
- (9) 2 つ目の学習の組織原理は, 1910 年代デューイ哲学に基づいてシカゴ大学附属学校で実験された進歩主義的「子ども中心主義」の系譜であり, これは子どもの自立的で自律的な学習, 創造的で想像的な学習を組織し, 今日の総合的学習に連なる実践の系譜である。3 つ目は, 1930 年代の労働問題や貧困問題等現実的な社会問題を教育内容に構成して, 社会的意識の覚醒と批判的思考力の形成を追求した「社会改造主義」の系譜であり, これも進歩主義教育の系譜に入る。4 つ目は, 同じく 1930 年代に実践された「社会(生活)適応主義」であり, 知育偏重を批判して基礎学力と道徳・社会的態度の形成を追求した保守的な学習の系譜である。学校の学習組織原理は, 複数あるのだが, 現実には経済的自由主義を背景として産業主義モデルの「社会的効率主義」が多く採用されたのは事実で

ある。佐藤学, 上掲書, 20-25 (1996) 参照。

- (10) 広田照幸, 現代の教育, 教育, 岩波書店, 3-10 (2004)
- (11) 広田照幸, 上掲書, 10 (2004)。広田は同書の中で, どういう未来社会を選択できるのかと問うて, 「国際競争力強化によるさらなる経済成長のための教育」に対して, 「永続可能で国境を越えた公平さに向けた生き方」の教育という「一つの提案」を提示している。同様の思想は, 社会を市場経済に従属させる新自由主義に対し, 社会における経済の位置を問い直すことによって「人間の経済」を構想した経済学者カール・ポランニーの経済思想につながる。若森みどり, カール・ポランニーの経済学入門—ポスト新自由主義時代の思想—, 平凡社, (2015)を参照。
- (12) 森山進, 英語社内英語公用語化の傾向と対策, 研究社, 9-10 (2011)
- (13) 鳥飼玖美子, 「英語公用語」は何が問題か, 角川書店, 24-46 (2010)
- (14) 古石篤子, もっと豊かな言語教育を, 危機に立つ日本の英語教育, 慶應義塾大学出版会, 183-184 (2009) 参照。古石によれば, CEFR は Council of Europe (欧州協議会) が 2001 年に作成したもので, 「入門レベル」(A1) から「熟達レベル」(C2) までの 6 段階で言語能力の領域と技能が能力記述文の形式で示されている。従って, 言語能力測定の尺度という側面を持つが, 本来この「参照枠」は多言語社会欧州において, 多様な教育機関の資格証明書類を比較するための共通の用語やツールを提供し, 最低限の透明性と一貫性を保障するために生み出されたものである。
- (15) 古石篤子, 上掲書, 186-188 (2009) 参照。「多言語主義」は「共同体の中での制度的多言語使用の形態を指す」のに対し, 「複言語主義」とは「個人の言語使用のあり方」なのであり, 個人が複数の言語を有する場合, 「それらは無関係に存在しているのではなく, …ひとつひとつの言語の習得完成度よりも, それらが混在している状態を肯定的に捉え, それを生かせる能力を積極的に評価する考え方」である。
- (16) 本研究で参照した資料は, 「企業」と「英語」をキーワードとして国立情報学研究所が運営するデータベース CiNii で検索した産業界の英語教育関連文献のうち研究論文 56 編である。その他, 『週刊東洋経済』等の定期刊行物中の企業英語関連記事を 30 編余り入手したが, 本稿では使用していない。
- (17) 稲津一芳, 日本企業の国際化水準, 東洋女子短期大学紀要, (19), 53 (1987)
- (18) 澤木聖子・吉原英樹, 日本企業の国際化と経営者の英語に関する意識調査—在日外資系企業との比較分析を通じて—, 経営行動科学学会年次大会: 発表論文集, (4), 72 (2001)
- (19) 高橋琢磨, 日本企業のグローバル経営と英語, 大学院国際広報メディア研究科言語文化部紀要, (42), 69-100 (2002)
- (20) 小坂貴志, 英語ビジネスコミュニケーションの新パラダイム—グローバル日本企業の社内英語化方針に関する議論の分析と一考察, 国際社会研究: 神田外

語大学国際社会研究所紀要, (2), 15-39(2011)

- (21) 松本佳穂子, グローバル人材に必要な能力とは? —企業の「英語化」政策をめぐって—, 文明, (19), 45-52(2014)
- (22) 吉原英樹・岡部曜子・澤木聖子, 韓国企業の国際経営と英語(上), 世界経済評論, 45(1), 72-74(2001a)
- (23) 吉原英樹・岡部曜子・澤木聖子, 韓国企業の国際経営と英語(下), 世界経済評論, 45(2), 53-60(2001b)
- (24) 中原功一郎, 職場における英語の重要性に関する日比較, 経済系, (234), 41-59(2008)
- (25) 平井清子, 大学英語教育における CBI および高等イメージ教育の提案—「企業が求める英語力」からの分析—, 北里大学一般教育紀要, (17) 55-70(2012)
- (26) 橋本健広, 中小製造業における英語および外国語の使用状況, 関東学院大学経済経営研究所年報, (35), 97-103(2013)
- (27) 橋本健広, 中小小売業における外国語の使用状況, 経済系: 関東学院大学経済学会研究論集, (259), 79-83(2014)
- (28) 高橋要, 海外勤務日本人技術者の英語能力—日本企業へのアンケート調査の分析—, 八戸工業高等専門学校紀要, (31), 73-79(1996); 酒井順子, 日本企業のグローバル化と期待される英語教育, 大学教育研究フォーラム, (4), 149(1999); 藤尾美佐, 外資系企業における英語コミュニケーションの問題点—英語教育への示唆—, JACET 全国大会要綱, (46), 230-231(2007); 寺内一, 企業が求める英語力とは何か—ESP と ELF の視点から—, JACET-KANTO journal, (9), 22-24(2013); 松本佳穂子, 上掲論文, 45-52(2014)
- (29) 高橋要, 上掲論文, 73-79(1996); Werawan Manakul, 英語とコミュニケーション能力—企業の技術者教育への要望に関する国際比較—, 工学教育, 54(2), 121-126(2006); 佐藤美津子, グローバル経営環境のもとでの企業が求める能力—新卒採用を中心に—, 紀要, 4, 107-126(2012)
- (30) 山内ひさ子・中野秀子・小田まり子, 国際化時代に必要とされる資質と英語力: 海外進出の日本企業と日本進出の海外企業の取材を通して, ESP の研究と実践, (5), 44-59(2006); 松本佳穂子, 同掲論文, 45-52(2014)
- (31) 関根幸雄, 企業が求める英語力, 日本商業英語学会研究年報, (60), 60-65(2000)
- (32) 岩田京子, 上掲論文, 18(2011b)
- (33) 箱崎雄子, 国内企業において日本人社員に求められる英語力—TOEIC テスト導入の実態とその背景—, 英語文化学会論集, (14), 15(2005)
- (34) 箱崎雄子, 上掲論文, 23(2005)
- (35) 高橋順子, TOEIC テストを大学英語カリキュラムに取り込む問題点について, 紀要, 4, 127-138(2012)
- (36) 古郡廷治・酒井邦秀, 企業における英語の必要性和大学の英語教育, 電気通信大学学報, 34(1),

151-159(1983)

- (37) 木村隆, 社会が求める工学部の英語教育: 企業と卒業生のニーズ分析, JACET 全国大会要綱, (30), 51-54(1991)
- (38) 高橋要, 同掲論文, 73-79(1996)
- (39) 大野次征, 英語教育の一考察, 高等専門学校の教育と研究, 2(1), 44-49(1997)
- (40) 竹蓋幸生・水光雅則, これからの大学英語教育—CALL を活かした指導システムの構築, 岩波書店, (2005)
- (41) 嶋林昭治, 誂えの英語教育を考える: 経済・経営・商学部生向け英語読解教材開発, 龍谷紀要, 28(2), 72(2007)
- (42) 坂部俊行, 海外進出を果たした北海道内企業における英語使用状況—実務・専門英語の習得状況と使用状況—, 北方圏, (143), 20-23(2008)
- (43) 寺内一, 企業が求める英語力—ELF 研究への足がかりとして—, Waseda working papers in ELF, (1), 55-56(2012)
- (44) 平井清子, 上掲書, 55(2012)
- (45) 岡部曜子, 日本企業の言語コストと言語ベネフィット—バイリンガル経営の阻害要因の分析を通じて—, 国際ビジネス研究学会年報, (11), 101-114(2005)
- (46) 辻勢都, 企業における効果的な英語教育の具体化—言語監査的アプローチの活用, 自由が丘産能短期大学紀要, (41), 55-66(2008)
- (47) 藤尾美佐, 外資系企業における英語コミュニケーションの問題点と可能性—今後の企業トレーニングへの示唆—, 国際ビジネスコミュニケーション学会研究年報, (67), 61-72(2008)
- (48) Otsu, Matsumoto Akiko, Language needs analysis at a Japanese company: Multiple perspectives for the improvement of in-house language training, アジア英語研究, (15), 47-68(2013)
- (49) 佐藤洋一, 企業における英語教育の現状と改善点: 日本企業 3 社の比較から, 国際ビジネスコミュニケーション学会研究年報, (73), 45-52(2014)
- (50) 岩田京子, 企業内英語教育の現代的諸相, 中村学園大学・中村学園大学短期大学部紀要, (39), 11-18(2007a), 及び, 岩田京子, 企業内英語教育の将来的ニーズに関する一考察—外国人材の動向を視点にして—, 国際教育文化研究, (7), 73-83(2007b)を参照。
- (51) 岩田京子, 企業内英語教育の現状と課題—福岡県内の大企業の実態分析を中心に—, 九州教育学会研究紀要—, (34), 83-90(2006)
- (52) 岩田京子, 企業内英語教育の展開過程と教育的意義, 中村学園大学・中村学園大学短期大学部紀要, (43), 175-186(2011a), 及び, 岩田京子, 同掲論文, 16-23(2011b)参照。
- (53) 塩崎英明, ビジネス社会で求められる英語力に関する一考察—広島国際企業における事例研究—, 安田女子大学紀要, (34), 87(2006)